

## 平成21年9月期 決算短信

平成21年11月9日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エスケーエレクトロニクス  
 コード番号 6677 URL <http://www.sk-el.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当  
 定時株主総会開催予定日 平成21年12月18日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 野上 良忠  
 (氏名) 藤原 英博  
 TEL 075-441-2333  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年12月18日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	18,682	8.9	△675	—	△872	—	△2,011	—
20年9月期	17,161	△6.5	1,046	500.9	886	566.3	417	688.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	△17,738.78	—	△19.9	△3.0	△3.6
20年9月期	3,677.92	—	3.7	3.5	6.1

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 ー百万円 20年9月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	32,226	10,315	27.5	78,226.39
20年9月期	25,709	13,209	44.0	99,845.41

(参考) 自己資本 21年9月期 8,868百万円 20年9月期 11,324百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	1,563	△8,479	7,272	2,413
20年9月期	4,568	△4,533	603	2,167

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	0.00	—	800.00	800.00	90	21.8	0.8
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	0.00	—	800.00	800.00		60.5	

### 3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,850	123.7	550	—	450	—	500	—	4,410.26
通期	24,400	30.6	350	—	150	—	150	—	1,323.08

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19～21ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、22ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 113,684株 20年9月期 113,684株  
 ② 期末自己株式数 21年9月期 312株 20年9月期 268株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	17,254	22.7	△451	—	△493	—	△1,765	—
20年9月期	14,063	△5.3	708	124.3	735	37.9	327	2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	△15,567.36	—
20年9月期	2,889.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年9月期	29,262		8,848		30.2	78,045.38		
20年9月期	21,025		10,696		50.9	94,313.31		

(参考)自己資本 21年9月期 8,848百万円 20年9月期 10,696百万円

2. 22年9月期の個別業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	11,750	128.6	500	—	400	—	450	—	円 銭 3,969.23
通期	22,300	29.2	300	—	100	—	100	—	882.05

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～5ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年の世界的金融危機以降の急激な景気悪化に歯止めがかかりつつあるものの、企業の設備投資は著しく減少しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

液晶パネル業界におきましては、上半期は、世界経済の急激な減速の影響を受け、液晶パネルの需要が低迷し、パネルメーカー各社は大幅に減産、海外パネルメーカーにおいては、新規ライン計画の縮小、延期が相次ぐ中、計画そのものが中止となる事態もおきるなど厳しい状況で推移いたしました。

上半期後半に入ると、中国政府による「家電下郷」政策などによるテレビ特需により、台湾及び韓国のパネルメーカーの稼働率は徐々に回復に転じ、下半期には、パネルメーカー各社の稼働率が急回復、パネル製造に不可欠な部材であるガラス基板の供給が間に合わない状況となり、液晶パネルは供給不足状態となりました。

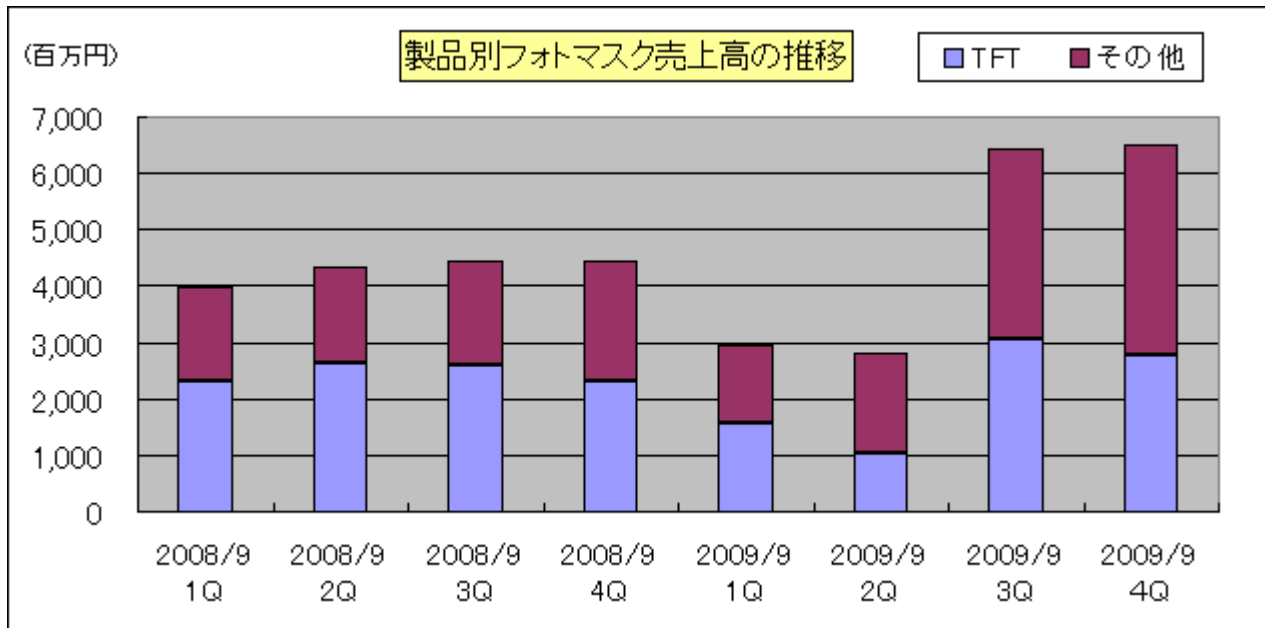
また、シャープ株式会社の第10世代液晶パネル工場（大阪府堺市）の稼働が当初計画より半年程度前倒しとなり、2009年10月より量産を開始、その他主要パネルメーカー各社の業績も急回復いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、2009年3月より、次世代大型フォトマスク製造工場である滋賀工場を本格稼働させ、第10世代用フォトマスクを随時出荷し、順調な滑り出しとなりましたが、第8世代以下の既存のフォトマスク事業においては、パネルメーカー各社の設備投資の抑制、見直しなどの影響により、フォトマスク需要は低迷が続いており、加えて国内・海外共に同業他社との競争激化による想定以上の単価下落により、厳しい状況が継続しております。また、ここ数年、日本における中小型のフォトマスク需要が急激に減少していることから、当社は、中小型フォトマスク製造設備の見直しを行い、固定資産除却損3億6百万円を特別損失として計上いたしました。加えて、将来の獲得収益を基準とした回収可能性を検証した結果、当社のリース資産を含む中小型フォトマスク用製造ラインの一部生産設備等に関し、回収可能額まで帳簿価額を減額し、当該減少額6億97百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

更に、当期の業績推移を鑑み、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、十分な課税所得が見込めないことが予想されるため、繰延税金資産を全額取り崩し、法人税等調整額に計上しております。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高186億82百万円となりました。利益につきましては、営業損失は6億75百万円、経常損失は8億72百万円、当期純損失は20億11百万円となり、前連結会計年度と比べ増収減益となりました。

製品別には、TFT用フォトマスクの売上高が当連結会計年度において84億33百万円となりました。その他のフォトマスクにつきましては、滋賀工場稼働によりテストマスク及びCF用フォトマスクが増加し、102億48百万円と大幅に売上が増加いたしました。

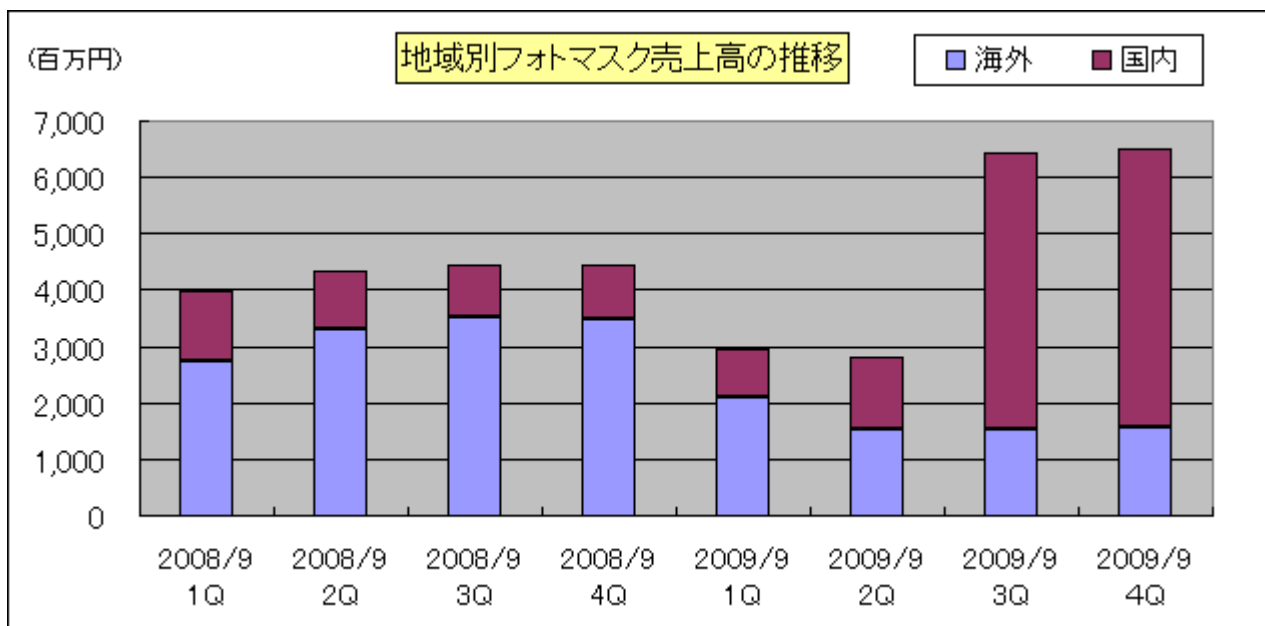


(参考) 製品別フォトマスク売上高の推移

(単位：百万円)

	2008/9 1Q	2008/9 2Q	2008/9 3Q	2008/9 4Q	2009/9 1Q	2009/9 2Q	2009/9 3Q	2009/9 4Q
TFT	2,302	2,640	2,577	2,310	1,549	1,032	3,062	2,789
その他	1,662	1,684	1,859	2,124	1,404	1,759	3,383	3,702
計	3,964	4,324	4,437	4,434	2,953	2,792	6,445	6,491

地域別には、国内向けについては、滋賀工場の次世代フォトマスクが堅調に推移したことにより、当連結会計年度において120億14百万円と大幅に売上が増加いたしました。海外向けにつきましては、66億67百万円と大幅に売上が減少いたしました。



(参考) 地域別フォトマスク売上高の推移

(単位：百万円)

	2008/9 1Q	2008/9 2Q	2008/9 3Q	2008/9 4Q	2009/9 1Q	2009/9 2Q	2009/9 3Q	2009/9 4Q
海外	2,742	3,289	3,511	3,482	2,079	1,515	1,521	1,550
国内	1,222	1,035	926	952	873	1,276	4,923	4,941
計	3,964	4,324	4,437	4,434	2,953	2,792	6,445	6,491

## ②次期の見通し

大型フォトマスクの需要は、中長期的には、海外における液晶パネルメーカーの液晶テレビを中心とした需要拡大及び大型化対応の新規ライン投資による需要増を見込んでおり、液晶パネルの新用途開発も進み、堅調に推移するものと考えております。

次期の見通しにつきましては、液晶パネルメーカーの損益動向により新規ラインの立ち上がり時期の変動が想定されますが、シャープ株式会社の第10世代大型液晶パネル工場稼働に引き続き、海外メーカーの第8世代ラインの新規立ち上げ及び増設など、総じて大型フォトマスク需要は増加するものと想定しております。

このような状況の中、当社は次世代(第10世代以降)大型フォトマスクの製造工場である滋賀工場を他社に先がけて建設、2009年3月に本格稼働を開始し、リーディングカンパニーとしての地位を確立いたしました。しかしながら、液晶テレビ等の最終製品価格は、更に低下することが予想されており、液晶パネルメーカーによる部材コストのより一層の引き下げ要請により、フォトマスクにつきましても引き続き単価下落することを想定しております。

当社グループといたしましては、この厳しい事業環境に対応するため、抜本的なコスト低減への取り組みを引き続き推進していくことに加え、顧客ニーズの先取りによる技術提案や営業・技術・生産・マネジメントが一体となったスピード対応を強化し、他社製品との差別化を図ってまいりたいと考えております。

次期の業績予想につきましては、滋賀工場の本格稼働により、連結売上高は前期に比べ30.6%増の244億円、単独売上高は29.2%増の223億円を見込んでおります。利益面につきましては、連結経常利益は1億50百万円、単独経常利益は1億円を見込んでおります。

今後も液晶ガラス基板用フォトマスク業界のリーディングカンパニーとしてさらに発展していきたいと考えておりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ65億16百万円増加し322億26百万円となりました。これは主に、滋賀工場の本格稼働に伴う売上高の増加により受取手形及び売掛金が増加したことや、滋賀工場の建設にかかる建物及び構築物、機械装置及び運搬具が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ94億10百万円増加し219億11百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億94百万円減少し103億15百万円となりました。これは主に、利益剰余金及び為替換算調整勘定の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ2億45百万円増加し、24億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、15億63百万円（前期比30億4百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失19億21百万円（前期は税金等調整前当期純利益7億49百万円）や減価償却費55億45百万円（前期比28億79百万円増）、売上債権の増加43億72百万円（前期比50億60百万円増）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、84億79百万円（前期比39億45百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出84億72百万円（前期比42億81百万円増）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、72億72百万円（前期比66億69百万円増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入104億円（前期比78億円増）や長期借入金の返済による支出25億88百万円（前期比9億9百万円増）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率 (%)	44.4	44.0	27.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.5	16.3	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.9	1.7	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.6	33.6	9.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、業績の変化を反映させつつ、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要となる内部資金の確保や将来の業績等を総合的に勘案しながら、株主の皆様に対して継続的な利益配当を実施することを基本方針としております。

しかしながら、当期の期末配当金につきましては、事業環境の急激な悪化に伴い、当期業績において損失を計上する状況となったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期（平成22年9月期）の剰余金の配当につきましては、利益配分に関する基本方針に則り、1株あたり800円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社のほか、連結子会社の「頂正科技股份有限公司」（本社：台湾台南科学工業園區）と「SKE KOREA CO., LTD.」（本社：韓国忠南天安市）の2社により構成されており、大型フォトマスクの設計・製造・販売を主な事業内容としております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

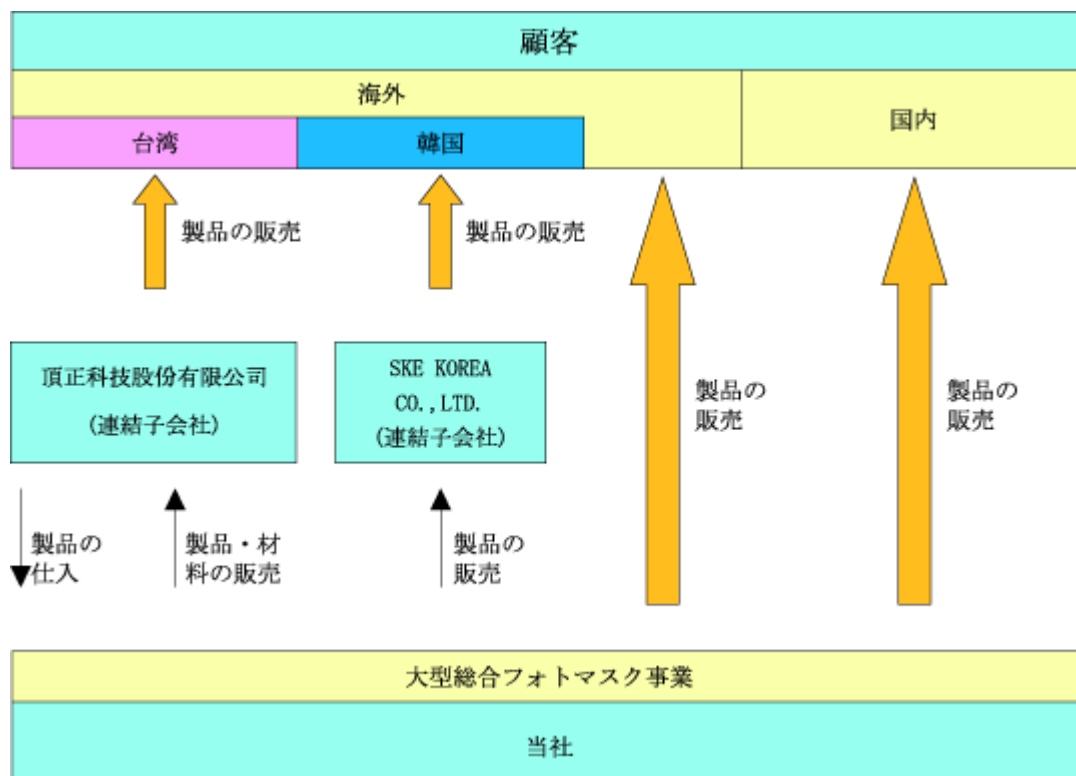
なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

大型総合フォトマスク事業〔当社及び子会社事業〕

大型総合フォトマスク事業は、主にパソコンや携帯電話、液晶テレビ等に使用される液晶パネルの製造過程に必要な原版であるフォトマスクの設計・製造・販売を行っております。

なお、フォトマスクとは液晶の制御回路及び色を表現するカラーフィルターのパターンを基板に転写するために使われる原版で、液晶パネルの量産や新製品の開発、製造ラインの新設の際に必要なものです。近年、大型化する液晶テレビ等を安く作るために、そのフォトマスクもより大きなものが求められております。

事業の系統図は、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「創造と調和」を経営の基本理念としております。社会、自然そして人との調和を大切にしながら、社会の求める良い製品を創り出していくことで、物質的にも精神的にも豊かな社会の実現に寄与できる企業となることを目指しております。

また、当社は、成長を続けるエレクトロニクス業界においてその事業環境の変化に適時的確に対応し、社内外の経営資源を有効に活用することにより、継続的な成長と収益を実現できる経営体制の確立を目指すとともに、今後もファインテクノロジーをベースにエレクトロニクス産業の一翼を担う社会的存在価値のある技術開発型企業として、社会に貢献してまいり所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標としている主な経営指標は次のとおりです。

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	目標
売上高経常利益率 ＜収益性指標＞	0.7%	5.2%	△4.7%	10.0%以上
自己資本比率 ＜安全性指標＞	44.4%	44.0%	27.5%	40.0%以上
売上高研究開発費比率 ＜新規開発指標＞	1.5%	1.4%	2.1%	5.0%

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※収益性指標「売上高経常利益率」につきましては、昨今、当該市場における競争の激化に加え、滋賀工場設備投資に伴う減価償却処理が増加したため、現状はまだ目標水準に達しておりませんが、材料コストの低減をはじめとした原価低減と差別化による付加価値向上により収益性改善を目指してまいります。

※安全性指標「自己資本比率」につきましては、平成21年9月期に大型設備投資を実施したことにより現状水準となっておりますが、営業キャッシュ・フローによる有利子負債返済に加え、資本市場からの資金調達その他、多様な資金調達方法を検討するなど、今後とも当該数字の改善を目指してまいります。

※新規開発指標「売上高研究開発費比率」につきましては、当社の継続的成長のために必要な技術開発を積極的に行っているかどうかの目安として使用しております。現状はまだ目標水準に達しておりませんが、今後とも目標水準を目指し取り組んでいく所存でございます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの事業であります大型総合フォトマスク事業を取り巻く環境は、液晶パネルメーカーからのフォトマスク単価の更なる引き下げ要請や同業他社との価格競争激化等、非常に厳しい状況下にあります。このような状況の中、当社グループは世界に先駆け次世代大型フォトマスク製造工場である滋賀工場の本格稼働を開始し、リーディングカンパニーとしての地位をより確かなものとするため、これまでの「スピード経営」の実践に加え「知恵と情熱による未来価値の創造に向かって」のスローガンのもと、全社一丸となって以下の3つの課題に取り組んでまいります。

① 次世代大型フォトマスク事業の早期確立

シャープ株式会社の第10世代液晶パネル工場（大阪府堺市）が平成21年10月に量産を開始するなど、液晶パネルメーカーによる大型パネルの需要拡大に対応するため、平成21年3月に本格稼働した次世代大型フォトマスク製造工場である滋賀工場の先行優位性を最大限に活用し、同業他社に勝る収益性を確保し、次世代大型フォトマスク事業の早期確立を図ってまいります。

② 既存の大型総合フォトマスク事業の収益性改善

既存の大型総合フォトマスク事業（第8世代以下のフォトマスク）においては、今後大きく成長すると予想される中国市場を含めて、液晶パネルメーカーの設備投資の状況や生産動向をいち早く察知し、スピーディに対応していくためにマーケティングの強化を行い、また、フォトマスク単価の引き下げ要請や同業他社との価格競争に勝ち抜くため、生産性向上、固定費削減、材料調達コスト低減により、収益性改善を強力に推進してまいります。

③ 新事業の早期事業化

大型総合フォトマスク事業は、今後も液晶テレビを中心にした大型化による需要拡大を見込んでおりますが、長期的視点からは徐々に成熟期に向かい、その成長率も鈍化していくものと考えております。今後も当社グループが継続的成長を続けていくためには、より早いタイミングでの新たな収益の柱となる事業の構築が必要であります。新たな事業の開発に関しては、社内における研究開発や外部技術の導入など幅広い視野で検討を行い、経営資源の効率的投入を行うことで早期事業化を目指します。

(4) 内部管理体制の整備・運用

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,167,912	2,413,547
受取手形及び売掛金	3,942,992	8,046,444
商品及び製品	—	41,138
仕掛品	—	470,657
原材料及び貯蔵品	—	1,365,386
たな卸資産	2,180,209	—
繰延税金資産	227,673	—
未収入金	492,978	—
未収還付法人税等	—	187,212
未収消費税等	—	522,243
その他	63,018	330,322
貸倒引当金	△471	△21,834
流動資産合計	9,074,314	13,355,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 2,535,995	※2 4,921,723
機械装置及び運搬具（純額）	※2 6,934,315	※2 11,676,573
土地	※2 1,607,750	※2 1,607,750
建設仮勘定	4,761,140	—
その他（純額）	146,176	131,676
有形固定資産合計	※1 15,985,378	※1 18,337,724
無形固定資産		
ソフトウェア	316,879	301,816
無形固定資産合計	316,879	301,816
投資その他の資産		
投資有価証券	125,296	103,879
長期貸付金	1,636	765
繰延税金資産	28,605	—
その他	※2 205,908	※2 151,043
貸倒引当金	△28,136	△23,843
投資その他の資産合計	333,310	231,845
固定資産合計	16,635,567	18,871,385
資産合計	25,709,881	32,226,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,336,202	4,958,142
短期借入金	※2 600,000	※2 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3 1,954,410	※2, ※3 4,585,413
未払金	331,937	—
未払費用	327,555	—
未払法人税等	338,943	5,000
役員賞与引当金	28,000	—
設備関係支払手形	3,351	624,853
1年内返済予定の長期設備関係未払金	345,752	247,661
その他	123,986	976,572
流動負債合計	7,390,141	11,897,644
固定負債		
長期借入金	※2, ※3 4,802,784	※2, ※3 9,963,947
長期設備関係未払金	249,396	—
繰延税金負債	—	12,647
その他	57,880	36,816
固定負債合計	5,110,061	10,013,412
負債合計	12,500,203	21,911,056
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	3,092,458	989,988
自己株式	△48,116	△48,338
株主資本合計	11,489,478	9,386,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,513	18,581
為替換算調整勘定	△175,980	△536,685
評価・換算差額等合計	△165,466	△518,103
少数株主持分	1,885,667	1,446,764
純資産合計	13,209,678	10,315,447
負債純資産合計	25,709,881	32,226,503

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	17,161,200	18,682,226
売上原価	※1 13,808,277	※1 17,245,121
売上総利益	3,352,922	1,437,105
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,306,420	※2, ※3 2,112,882
営業利益又は営業損失 (△)	1,046,502	△675,777
営業外収益		
受取利息	2,705	2,584
受取配当金	2,823	—
不動産賃貸料	24,152	15,927
受取手数料	31,365	30,909
その他	69,050	9,513
営業外収益合計	130,096	58,936
営業外費用		
支払利息	136,567	170,743
不動産賃貸原価	12,160	—
為替差損	57,361	—
支払リース料	29,460	29,460
その他	54,694	55,006
営業外費用合計	290,243	255,209
経常利益又は経常損失 (△)	886,355	△872,051
特別利益		
補助金収入	※4 6,174	—
固定資産売却益	—	※5 46,106
貸倒引当金戻入額	35,632	—
特別利益合計	41,806	46,106
特別損失		
投資有価証券評価損	87,132	—
退職給付制度終了損	44,369	—
固定資産除却損	※6 46,761	※6 306,116
減損損失	—	※7 697,270
その他	—	※1 92,006
特別損失合計	178,263	1,095,393
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	749,898	△1,921,338
法人税、住民税及び事業税	424,791	36,677
法人税等調整額	△190,126	237,398
法人税等合計	234,665	274,075
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	98,061	△184,161
当期純利益又は当期純損失 (△)	417,171	△2,011,253

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,109,722	4,109,722
当期末残高	4,109,722	4,109,722
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,335,413	4,335,413
当期末残高	4,335,413	4,335,413
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,761,112	3,092,458
当期変動額		
剰余金の配当	△85,070	△90,733
当期純利益又は当期純損失(△)	417,171	△2,011,253
自己株式の処分	△754	△484
当期変動額合計	331,346	△2,102,470
当期末残高	3,092,458	989,988
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△48,390	△48,116
当期変動額		
自己株式の取得	△706	△801
自己株式の処分	980	579
当期変動額合計	274	△221
当期末残高	△48,116	△48,338
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,157,857	11,489,478
当期変動額		
剰余金の配当	△85,070	△90,733
当期純利益又は当期純損失(△)	417,171	△2,011,253
自己株式の取得	△706	△801
自己株式の処分	226	95
当期変動額合計	331,620	△2,102,692
当期末残高	11,489,478	9,386,786

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,540	10,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,027	8,068
当期変動額合計	△35,027	8,068
当期末残高	10,513	18,581
為替換算調整勘定		
前期末残高	68,052	△175,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△244,032	△360,705
当期変動額合計	△244,032	△360,705
当期末残高	△175,980	△536,685
評価・換算差額等合計		
前期末残高	113,592	△165,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△279,059	△352,637
当期変動額合計	△279,059	△352,637
当期末残高	△165,466	△518,103
少数株主持分		
前期末残高	1,955,362	1,885,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,695	△438,902
当期変動額合計	△69,695	△438,902
当期末残高	1,885,667	1,446,764
純資産合計		
前期末残高	13,226,812	13,209,678
当期変動額		
剰余金の配当	△85,070	△90,733
当期純利益又は当期純損失(△)	417,171	△2,011,253
自己株式の取得	△706	△801
自己株式の処分	226	95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△348,754	△791,539
当期変動額合計	△17,133	△2,894,231
当期末残高	13,209,678	10,315,447

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	749,898	△1,921,338
減価償却費	2,665,463	5,545,270
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31,402	21,084
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	28,000	△28,000
受取利息及び受取配当金	△5,528	△3,445
支払利息	136,567	170,743
固定資産除却損	46,761	306,116
固定資産売却損益(△は益)	—	△46,106
減損損失	—	697,270
退職給付制度終了損	44,369	—
投資有価証券評価損益(△は益)	87,132	—
売上債権の増減額(△は増加)	687,984	△4,372,715
たな卸資産の増減額(△は増加)	96,551	222,171
仕入債務の増減額(△は減少)	△401,713	1,790,627
未払金の増減額(△は減少)	196,397	△64,677
未払費用の増減額(△は減少)	—	△95,131
その他	447,103	△44,294
小計	4,747,585	2,177,575
利息及び配当金の受取額	5,706	3,451
利息の支払額	△135,888	△169,712
法人税等の支払額	△88,555	△447,985
法人税等の還付額	39,330	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,568,178	1,563,327
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,190,548	△8,472,236
有形固定資産の売却による収入	—	46,106
無形固定資産の取得による支出	△298,987	△81,152
貸付けによる支出	△1,700	—
貸付金の回収による収入	797	870
その他	△42,870	27,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,533,309	△8,479,180



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	105,780	△100,000
長期借入れによる収入	2,600,000	10,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,678,434	△2,588,401
設備関係割賦債務の返済による支出	△338,374	△345,752
自己株式の取得による支出	△706	△801
自己株式の売却による収入	226	95
配当金の支払額	△85,070	△90,733
少数株主への配当金の支払額	—	△1,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	603,421	7,272,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69,827	△111,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	568,462	245,635
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,449	2,167,912
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,167,912	*1 2,413,547

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、頂正科技股份有限公司とSKE KOREA CO., LTD. の2社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がありませんので持分法は適用していません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	頂正科技股份有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券  ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 ③ たな卸資産  (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>製品・仕掛品 当社及び連結子会社は個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料・貯蔵品 大型総合フォトマスク事業 当社及び連結子会社は月別総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 当社は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 製品、仕掛品 個別法 b 原材料及び貯蔵品 月別総平均法</p> <p>リース資産以外の有形固定資産 当社は定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～31年 機械装置及び運搬具 5～7年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ営業利益が22,046千円、経常利益が22,046千円、税金等調整前当期純利益が22,046千円それぞれ減少しております。</p>	<p>——</p>
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	<p>当社及び連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
② 役員賞与引当金	<p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p>	——
③ 退職給付引当金	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日付で確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。本移行に伴う影響額44,369千円は、「退職給付制度終了損」として特別損失に計上しております。</p>	——
② 無形固定資産	<p>無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	リース資産以外の無形固定資産 同左
③ リース資産	——	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)変動金利の借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
——	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の売上総利益が27,524千円減少、営業損失及び経常損失が27,524千円増加、税金等調整前当期純損失は63,554千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
——	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>
——	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の損益の影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(連結貸借対照表) 1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ136,912千円、2,043,297千円であります。 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度348,778千円)及び「未払費用」(当連結会計年度285,302千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期設備関係未払金」(当連結会計年度1,734千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、固定負債の「その他」に含めて表示しております。
	(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度861千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「不動産賃貸原価」(当連結会計年度6,057千円)及び「為替差損」(当連結会計年度24,543千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度34,977千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成20年9月30日	当連結会計年度 平成21年9月30日																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,493,383千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,581,629千円</p>																																				
<p>※2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%;">828,057千円( 478,827千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>2,246,559千円( 199,477千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>645,351千円( 645,351千円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (拘束性預金)</td> <td>61,370千円( — )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,781,338千円(1,323,657千円)</td> </tr> </table> <p>上記( )内は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(担保設定の原因となる債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%;">600,000千円( 600,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,157,195千円(2,068,026千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(1年以内返済予定分を1,791,910千円含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,757,195千円(2,668,026千円)</td> </tr> </table> <p>上記( )内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。</p>	建物及び構築物	828,057千円( 478,827千円)	機械装置及び 運搬具	2,246,559千円( 199,477千円)	土地	645,351千円( 645,351千円)	投資その他の資産 その他 (拘束性預金)	61,370千円( — )	計	3,781,338千円(1,323,657千円)	短期借入金	600,000千円( 600,000千円)	長期借入金	4,157,195千円(2,068,026千円)		(1年以内返済予定分を1,791,910千円含む)	計	4,757,195千円(2,668,026千円)	<p>※2 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%;">529,689千円( 251,411千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1,306,663千円( 31,008千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>645,351千円( 645,351千円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (拘束性預金)</td> <td>44,640千円( — )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,526,344千円( 927,772千円)</td> </tr> </table> <p>上記( )内は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(担保設定の原因となる債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%;">500,000千円( 500,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,361,861千円(1,095,778千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(1年以内返済予定分を1,335,413千円含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,861,861千円(1,595,778千円)</td> </tr> </table> <p>上記( )内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。</p>	建物及び構築物	529,689千円( 251,411千円)	機械装置及び 運搬具	1,306,663千円( 31,008千円)	土地	645,351千円( 645,351千円)	投資その他の資産 その他 (拘束性預金)	44,640千円( — )	計	2,526,344千円( 927,772千円)	短期借入金	500,000千円( 500,000千円)	長期借入金	2,361,861千円(1,095,778千円)		(1年以内返済予定分を1,335,413千円含む)	計	2,861,861千円(1,595,778千円)
建物及び構築物	828,057千円( 478,827千円)																																				
機械装置及び 運搬具	2,246,559千円( 199,477千円)																																				
土地	645,351千円( 645,351千円)																																				
投資その他の資産 その他 (拘束性預金)	61,370千円( — )																																				
計	3,781,338千円(1,323,657千円)																																				
短期借入金	600,000千円( 600,000千円)																																				
長期借入金	4,157,195千円(2,068,026千円)																																				
	(1年以内返済予定分を1,791,910千円含む)																																				
計	4,757,195千円(2,668,026千円)																																				
建物及び構築物	529,689千円( 251,411千円)																																				
機械装置及び 運搬具	1,306,663千円( 31,008千円)																																				
土地	645,351千円( 645,351千円)																																				
投資その他の資産 その他 (拘束性預金)	44,640千円( — )																																				
計	2,526,344千円( 927,772千円)																																				
短期借入金	500,000千円( 500,000千円)																																				
長期借入金	2,361,861千円(1,095,778千円)																																				
	(1年以内返済予定分を1,335,413千円含む)																																				
計	2,861,861千円(1,595,778千円)																																				
<p>※3 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸出コミットメント契約与信枠</td> <td style="width: 50%;">13,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">10,400,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の貸出コミットメント契約には、各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年9月決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること、及び各事業年度の決算期における連結損益計算書及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。</p>	貸出コミットメント契約与信枠	13,000,000千円	借入実行残高	2,600,000千円	差引額	10,400,000千円	<p>※3 当社の長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)のうち、12,187,500千円(原始借入額13,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 各事業年度の決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年9月決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</li> <li>(2) 各事業年度の決算期における連結損益計算書及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないこと。</li> </ol>																														
貸出コミットメント契約与信枠	13,000,000千円																																				
借入実行残高	2,600,000千円																																				
差引額	10,400,000千円																																				



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 27,524千円 特別損失 36,029千円
※2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。 役員報酬 126,540千円 従業員給料手当 538,973千円 役員賞与引当金繰入額 28,000千円 旅費交通費 125,040千円 支払手数料 381,022千円 研究開発費 246,879千円 減価償却費 82,748千円 貸倒引当金繰入額 4,229千円	※2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 453,608千円 研究開発費 394,171千円 貸倒引当金繰入額 21,084千円
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、246,879千円であります。	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、394,171千円であります。
※4 特別利益における補助金収入は、久御山事業所の設備投資に対するものであります。 久御山事業所は、平成20年10月1日付で「京都工場」に名称変更いたしました。	※4
※5	※5 特別利益における固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 46,106千円
※6 特別損失における固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,134千円 機械装置及び運搬具 35,030千円 工具器具備品 3,491千円 ソフトウェア 6,105千円 合計 46,761千円	※6 特別損失における固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 59,627千円 機械装置及び運搬具 167,836千円 工具器具備品 4,242千円 ソフトウェア 904千円 撤去費用 73,506千円 合計 306,116千円

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)														
※7	<p>※7 減損損失</p> <p>当社は、従来、当社の保有する固定資産を所在地ごとにグルーピングしておりましたが、次世代液晶ガラス基板用フォトマスク工場として新設した滋賀工場の本格稼働に伴い、液晶ガラス基板用フォトマスクの基板サイズを表す「世代」別に各拠点にて生産及びその業績管理を行うことが可能となり、より細分化した「『世代』別生産拠点単位」に固定資産をグルーピングすることとなりました。</p> <p>新たな固定資産のグルーピングに基づき事業用固定資産全般について回収可能性を検証したところ、以下の資産グループについて、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（697,270千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <table border="1" data-bbox="772 779 1401 972"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">京都工場 (京都府久御山町)</td> <td rowspan="4">中小型 フォトマスク 生産設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>305,921千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>232,841千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,717千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>151,790千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	京都工場 (京都府久御山町)	中小型 フォトマスク 生産設備	建物及び構築物	305,921千円	機械装置 及び運搬具	232,841千円	その他	6,717千円	リース資産	151,790千円
場所	用途	種類	金額												
京都工場 (京都府久御山町)	中小型 フォトマスク 生産設備	建物及び構築物	305,921千円												
		機械装置 及び運搬具	232,841千円												
		その他	6,717千円												
		リース資産	151,790千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	113,684	—	—	113,684

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	256.65	17.25	5.35	268.55

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買取請求による増加 17.25 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買増請求による減少 5.35 株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	85,070	750	平成19年9月30日	平成19年12月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,733	800	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	113,684	—	—	113,684

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	268.55	46.7	3.25	312

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買取請求による増加 5.15株

端株制度廃止による増加 41.55株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買増請求による減少 3.25株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	90,733	800	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 <u>2,167,912千円</u>	現金及び預金勘定 <u>2,413,547千円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,167,912千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,413,547千円</u>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、大型フォトマスクの設計・製造・販売を主とする単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,457,491	5,703,708	17,161,200	—	17,161,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,605,665	293,410	2,899,075	(2,899,075)	—
計	14,063,156	5,997,118	20,060,275	(2,899,075)	17,161,200
営業費用	13,168,553	5,772,362	18,940,915	(2,826,217)	16,114,698
営業利益	894,602	224,756	1,119,359	(72,857)	1,046,502
II 資産	19,261,534	7,322,258	26,583,792	(873,910)	25,709,881

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
  - (2) 各区分に属する主な国又は地域……アジア：台湾、韓国
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、186,241千円であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,621,872千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門、賃貸部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,727,225	2,955,000	18,682,226	—	18,682,226
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,527,106	418,410	1,945,516	(1,945,516)	—
計	17,254,332	3,373,411	20,627,743	(1,945,516)	18,682,226
営業費用	17,568,960	3,695,538	21,264,498	(1,906,494)	19,358,004
営業損失(△)	△314,628	△322,127	△636,755	(39,021)	△675,777
II 資産	27,494,772	4,825,896	32,320,668	(94,165)	32,226,503

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。
  - (2) 各区分に属する主な国又は地域……アジア：台湾、韓国
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、141,719千円であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,693,885千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門、賃貸部門に係る資産等であります。
- 4 会計処理方法の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が日本で27,524千円増加しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	5,788,785	—	5,788,785
II 連結売上高(千円)	17,161,200		
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.7	—	33.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア……台湾、韓国、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	3,094,550	—	3,094,550
II 連結売上高(千円)	18,682,226		
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	—	16.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア……台湾、韓国、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	952,052	336,453	615,599	機械装置及び運搬具	952,052	502,577	145,688	303,786
その他 (工具器具備品)	457,000	173,958	283,041	その他 (工具器具備品)	457,000	257,458	—	199,541
合計	1,409,052	510,411	898,641	合計	1,409,052	760,035	145,688	503,328
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額 1年以内 267,428千円 1年超 656,781千円 合計 924,210千円				(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額及びリース資産減損勘定連結会計年度末残高 1年以内 476,774千円 1年超 180,007千円 合計 656,781千円 リース資産減損勘定期末残高 138,280千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 338,886千円 減価償却費相当額 298,082千円 支払利息相当額 45,303千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 216,214千円 リース資産減損勘定の取崩額 13,510千円 減価償却費相当額 177,436千円 支払利息相当額 22,244千円 減損損失 151,790千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 284,592千円 1年超 1,121,155千円 合計 1,405,747千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 282,754千円 1年超 838,400千円 合計 1,121,155千円				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。								



(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 59,060千円</p> <p>棚卸資産評価損 51,991千円</p> <p>その他 126,326千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 237,379千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>子会社留保利益 9,705千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 9,705千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 227,673千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労金 18,338千円</p> <p>減価償却費 13,408千円</p> <p>投資有価証券評価損 35,288千円</p> <p>その他 41,831千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 108,867千円</p> <p>評価性引当額 △73,105千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 35,761千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 7,156千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 7,156千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 28,605千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 50,892千円</p> <p>貯蔵品 67,676千円</p> <p>棚卸資産評価損 90,728千円</p> <p>リース資産減損損失 56,003千円</p> <p>その他 25,107千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 290,408千円</p> <p>評価性引当額 △290,408千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減損損失 195,570千円</p> <p>減価償却費 103,171千円</p> <p>繰越欠損金 252,911千円</p> <p>その他 88,326千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 639,979千円</p> <p>評価性引当額 △639,979千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,647千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 12,647千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.5%</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 1.3%</p> <p>住民税均等割 1.1%</p> <p>子会社税率差異 △15.2%</p> <p>子会社留保利益 1.3%</p> <p>税額控除 △4.2%</p> <p>投資有価証券評価損 4.7%</p> <p>その他 1.8%</p> <hr/> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 31.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)			当連結会計年度(平成21年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	24,518	42,254	17,735	46,128	86,007	39,879
	小計	24,518	42,254	17,735	46,128	86,007	39,879
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	117,240	80,042	△37,198	26,521	17,872	△8,649
	小計	117,240	80,042	△37,198	26,521	17,872	△8,649
合計		141,759	122,296	△19,462	72,649	103,879	31,229

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

当該株式の減損にあたっては、当社及び連結子会社におきまして、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	決算日前1年間において、継続して30%以上の下落率のあるものについては、減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない。

2 その他有価証券で時価評価されていないもの

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	
	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
その他有価証券 非上場株式	3,000	0
合計	3,000	0

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 取引の内容 金利スワップ取引を利用しております。 なお、利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。</p> <p>2 取引に対する取組方針 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 金利スワップ取引は今後想定される金利変動に備えるため、限定取引額の変動金利を固定化する目的で行っております。 なお、当連結会計年度においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップのみ行っており、会計処理は、特例処理によっております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)」に記載しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 市場金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は「社内管理規定」に従い、経理担当部署に集中しております。実行に際しては、経理担当部署において経理担当役員の承認後これを行うこととし、経理部門では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、経理担当役員は月ごとの定例取締役会に報告することとなっております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社は、平成20年10月1日に、適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。なお、連結子会社については、従来より確定拠出型年金制度を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	99,845円41銭	1株当たり純資産額	78,226円39銭
1株当たり当期純利益	3,677円92銭	1株当たり当期純損失(△)	△17,738円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	417,171	△2,011,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	417,171	△2,011,253
普通株式の期中平均株式数(株)	113,425	113,381

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,372,083	1,525,221
受取手形	53,996	267,667
売掛金	*1 3,102,374	*1 7,146,086
商品及び製品	—	41,138
仕掛品	108,536	435,338
原材料	1,323,990	—
貯蔵品	139,584	—
原材料及び貯蔵品	—	959,294
前払費用	34,185	52,723
繰延税金資産	178,074	—
未収入金	606,598	256,219
未収還付法人税等	—	158,677
未収消費税等	—	522,243
その他	5,909	13,200
貸倒引当金	△377	△16,300
流動資産合計	6,924,955	11,361,509
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	*3 2,241,936	*3 4,552,793
構築物（純額）	39,980	154,534
機械及び装置（純額）	*3 2,652,606	*3 8,901,281
車両運搬具（純額）	119	89
工具、器具及び備品（純額）	134,895	126,068
土地	*3 1,607,750	*3 1,607,750
建設仮勘定	4,760,142	—
有形固定資産合計	*2 11,437,431	*2 15,342,516
無形固定資産		
ソフトウェア	315,982	296,397
無形固定資産合計	315,982	296,397
投資その他の資産		
投資有価証券	125,296	103,879
関係会社株式	2,078,169	2,078,169
従業員に対する長期貸付金	1,636	765
差入保証金	33,380	—
繰延税金資産	28,605	—
その他	80,296	79,386
貸倒引当金	△1	△100
投資その他の資産合計	2,347,383	2,262,101
固定資産合計	14,100,797	17,901,016
資産合計	21,025,753	29,262,526

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,640,253	3,793,400
買掛金	574,598	1,027,512
短期借入金	※3 600,000	※3 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※5 1,134,748	※3, ※5 3,985,768
未払金	484,462	366,064
未払費用	239,749	186,825
未払法人税等	319,000	5,000
預り金	21,715	21,129
役員賞与引当金	28,000	—
設備関係支払手形	3,351	624,853
1年内返済予定の長期設備関係未払金	345,752	247,661
その他	96,981	309,174
流動負債合計	6,488,613	11,067,390
固定負債		
長期借入金	※3, ※5 3,533,278	※3, ※5 9,297,510
長期設備関係未払金	249,396	—
繰延税金負債	—	12,647
その他	57,880	36,816
固定負債合計	3,840,554	9,346,974
負債合計	10,329,167	20,414,365
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金		
資本準備金	4,335,413	4,335,413
資本剰余金合計	4,335,413	4,335,413
利益剰余金		
利益準備金	21,500	21,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,700,000
繰越利益剰余金	767,553	△1,288,718
利益剰余金合計	2,289,053	432,781
自己株式	△48,116	△48,338
株主資本合計	10,686,072	8,829,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,513	18,581
評価・換算差額等合計	10,513	18,581
純資産合計	10,696,586	8,848,160
負債純資産合計	21,025,753	29,262,526

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	※4 11,847,914	※4 15,913,074
原材料売上高	※4 2,048,833	※4 1,245,868
その他の売上高	※1, ※4 166,408	※1, ※4 95,388
売上高合計	14,063,156	17,254,332
<b>売上原価</b>		
当期製品製造原価	9,227,597	14,540,818
当期製品仕入高	152,646	108,729
合計	9,380,243	14,649,548
製品期末たな卸高	—	41,138
製品売上原価	9,380,243	14,608,410
原材料売上原価	1,982,621	1,190,898
売上原価合計	11,362,864	15,799,308
売上総利益	2,700,291	1,455,023
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,991,930	※2, ※3 1,906,341
営業利益又は営業損失(△)	708,361	△451,318
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,319	735
受取配当金	2,823	3,010
不動産賃貸料	24,152	15,927
技術指導料	※4 119,139	※4 91,443
受取手数料	31,365	30,909
その他	23,753	15,947
営業外収益合計	202,553	157,974
<b>営業外費用</b>		
支払利息	81,212	140,126
不動産賃貸原価	12,160	—
支払リース料	29,460	29,460
その他	52,944	30,461
営業外費用合計	175,777	200,048
経常利益又は経常損失(△)	735,136	△493,392
<b>特別利益</b>		
有形固定資産売却益	—	※5 46,106
貸倒引当金戻入額	35,632	—
補助金収入	※6 6,174	—
特別利益合計	41,806	46,106



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	87,132	—
退職給付制度終了損	44,369	—
固定資産除却損	※7 35,707	※7 277,981
減損損失	—	※8 697,270
その他	—	92,006
特別損失合計	167,209	1,067,259
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	609,733	△1,514,544
法人税、住民税及び事業税	407,085	36,673
法人税等調整額	△125,150	213,836
法人税等合計	281,935	250,509
当期純利益又は当期純損失 (△)	327,797	△1,765,054

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	4,752,012	50.9	7,126,404	47.4
II 労務費		971,486	10.4	898,131	6.0
III 経費		3,620,381	38.7	7,006,628	46.6
当期総製造費用		9,343,881	100.0	15,031,165	100.0
期首仕掛品たな卸高		157,876		108,536	
合計		9,501,757		15,139,702	
期末仕掛品たな卸高		108,536		435,338	
他勘定振替高	※2	165,623		163,545	
当期製品製造原価		9,227,597		14,540,818	

原価計算の方法

個別原価計算によっており、原材料費は実際原価で、その他の費用は予定原価により製品原価の計算を行い、実際原価と予定原価との差額は期末においてたな卸資産及び売上原価に配賦しております。

(注)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
※1 製造経費のうち主なものは次のとおりであります。		※1 製造経費のうち主なものは次のとおりであります。	
減価償却費	1,272,914千円	減価償却費	4,399,870千円
リース料	604,088千円	リース料	555,612千円
外注加工費	291,444千円		
荷造運送費	421,757千円		
※2 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。		※2 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。	
プレゼンテーション費	155,807千円	プレゼンテーション費	118,250千円

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,109,722	4,109,722
当期末残高	4,109,722	4,109,722
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,335,413	4,335,413
当期末残高	4,335,413	4,335,413
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,335,413	4,335,413
当期末残高	4,335,413	4,335,413
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	21,500	21,500
当期末残高	21,500	21,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,400,000	1,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	200,000
当期変動額合計	100,000	200,000
当期末残高	1,500,000	1,700,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	625,580	767,553
当期変動額		
剰余金の配当	△85,070	△90,733
別途積立金の積立	△100,000	△200,000
当期純利益又は当期純損失(△)	327,797	△1,765,054
自己株式の処分	△754	△484
当期変動額合計	141,972	△2,056,271
当期末残高	767,553	△1,288,718
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,047,080	2,289,053
当期変動額		
剰余金の配当	△85,070	△90,733
当期純利益又は当期純損失(△)	327,797	△1,765,054
自己株式の処分	△754	△484
当期変動額合計	241,972	△1,856,271
当期末残高	2,289,053	432,781

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△48,390	△48,116
当期変動額		
自己株式の取得	△706	△801
自己株式の処分	980	579
当期変動額合計	274	△221
当期末残高	△48,116	△48,338
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,443,825	10,686,072
当期変動額		
剰余金の配当	△85,070	△90,733
当期純利益又は当期純損失(△)	327,797	△1,765,054
自己株式の取得	△706	△801
自己株式の処分	226	95
当期変動額合計	242,247	△1,856,493
当期末残高	10,686,072	8,829,579
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	45,540	10,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,027	8,068
当期変動額合計	△35,027	8,068
当期末残高	10,513	18,581
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	45,540	10,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,027	8,068
当期変動額合計	△35,027	8,068
当期末残高	10,513	18,581
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,489,366	10,696,586
当期変動額		
剰余金の配当	△85,070	△90,733
当期純利益又は当期純損失(△)	327,797	△1,765,054
自己株式の取得	△706	△801
自己株式の処分	226	95
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,027	8,068
当期変動額合計	207,220	△1,848,425
当期末残高	10,696,586	8,848,160

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料・貯蔵品 大型総合フォトマスク事業 月別総平均法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品、仕掛品 個別法 (2) 原材料及び貯蔵品 月別総平均法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 7～11年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が22,046千円、経常利益が22,046千円、税引前当期純利益が22,046千円それぞれ減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 機械及び装置 5～7年  (2) リース資産以外の無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(3) リース資産 ————	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 (追加情報) 当社は、従来、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日付で確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。移行に伴う会計処理に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。本移行に伴う影響額44,369千円は、「退職給付制度終了損」として特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>————</p> <p>————</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	————

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>② ヘッジ対象 変動金利の借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>



(6) 【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>——</p>	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)                      評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。                      この結果、当事業年度の売上総利益が27,524千円減少、営業損失及び経常損失が27,524千円増加、税引前当期純損失は63,554千円増加しております。</p>
<p>——</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。                      また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。                      これに伴う当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度28,632千円)は、金額的重要性が減少した事から、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「長期設備関係未払金」(当事業年度1,734千円)は、金額的重要性が減少した事から、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「受取手数料」は30,909千円であります。</p>	
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「不動産賃貸原価」(当事業年度6,057千円)、「投資有価証券評価損」(当事業年度34,977千円)は、金額的重要性が減少したことから、当事業年度においては営業外費用の「その他」、特別損失の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																																						
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,162,869千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 10,336,409千円</p> <p>※3 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">478,827千円 (478,827千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">199,477千円 (199,477千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">645,351千円 (645,351千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,323,657千円 (1,323,657千円)</td> </tr> </table> <p>上記( )内は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(担保設定の原因となる債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円 (600,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,068,026千円 (2,068,026千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1年以内返済予定分972,248千円含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,668,026千円 (2,668,026千円)</td> </tr> </table> <p>上記( )内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。</p> <p>4 偶発債務 経営指導念書</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">相手先</th> <th style="width: 40%;">摘要</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 頂正科技股份 有限公司</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">316,666千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント契約与信枠</td> <td style="text-align: right;">13,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,400,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の貸出コミットメント契約には、各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年9月決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること、及び各事業年度の決算期における連結損益計算書及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにするという財務制限条項が付されております。</p>	売掛金	1,162,869千円	建物	478,827千円 (478,827千円)	機械及び装置	199,477千円 (199,477千円)	土地	645,351千円 (645,351千円)	計	1,323,657千円 (1,323,657千円)	短期借入金	600,000千円 (600,000千円)	長期借入金	2,068,026千円 (2,068,026千円)		(1年以内返済予定分972,248千円含む)	計	2,668,026千円 (2,668,026千円)	相手先	摘要	金額	(関係会社) 頂正科技股份 有限公司	銀行借入金	316,666千円	貸出コミットメント契約与信枠	13,000,000千円	借入実行残高	2,600,000千円	差引額	10,400,000千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">623,492千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 9,076,199千円</p> <p>※3 担保資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">251,411千円 (251,411千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31,008千円 (31,008千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">645,351千円 (645,351千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">927,772千円 (927,772千円)</td> </tr> </table> <p>上記( )内は、工場財団を組成している金額であります。</p> <p>(担保設定の原因となる債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円 (500,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,095,778千円 (1,095,778千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1年以内返済予定分735,768千円含む)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,595,778千円 (1,595,778千円)</td> </tr> </table> <p>上記( )内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。</p> <p>4 偶発債務 経営指導念書</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">相手先</th> <th style="width: 40%;">摘要</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 頂正科技股份 有限公司</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">216,666千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 当社の長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)のうち、12,187,500千円(原始借入額13,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 各事業年度の決算期及び第2四半期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年9月決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</li> <li>(2) 各事業年度の決算期における連結損益計算書及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないこと。</li> </ol>	売掛金	623,492千円	建物	251,411千円 (251,411千円)	機械及び装置	31,008千円 (31,008千円)	土地	645,351千円 (645,351千円)	計	927,772千円 (927,772千円)	短期借入金	500,000千円 (500,000千円)	長期借入金	1,095,778千円 (1,095,778千円)		(1年以内返済予定分735,768千円含む)	計	1,595,778千円 (1,595,778千円)	相手先	摘要	金額	(関係会社) 頂正科技股份 有限公司	銀行借入金	216,666千円
売掛金	1,162,869千円																																																						
建物	478,827千円 (478,827千円)																																																						
機械及び装置	199,477千円 (199,477千円)																																																						
土地	645,351千円 (645,351千円)																																																						
計	1,323,657千円 (1,323,657千円)																																																						
短期借入金	600,000千円 (600,000千円)																																																						
長期借入金	2,068,026千円 (2,068,026千円)																																																						
	(1年以内返済予定分972,248千円含む)																																																						
計	2,668,026千円 (2,668,026千円)																																																						
相手先	摘要	金額																																																					
(関係会社) 頂正科技股份 有限公司	銀行借入金	316,666千円																																																					
貸出コミットメント契約与信枠	13,000,000千円																																																						
借入実行残高	2,600,000千円																																																						
差引額	10,400,000千円																																																						
売掛金	623,492千円																																																						
建物	251,411千円 (251,411千円)																																																						
機械及び装置	31,008千円 (31,008千円)																																																						
土地	645,351千円 (645,351千円)																																																						
計	927,772千円 (927,772千円)																																																						
短期借入金	500,000千円 (500,000千円)																																																						
長期借入金	1,095,778千円 (1,095,778千円)																																																						
	(1年以内返済予定分735,768千円含む)																																																						
計	1,595,778千円 (1,595,778千円)																																																						
相手先	摘要	金額																																																					
(関係会社) 頂正科技股份 有限公司	銀行借入金	216,666千円																																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																						
<p>※1 「その他売上高」のうちには、ロイヤリティ収入166,408千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">126,540千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">478,510千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">102,585千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">378,210千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">208,913千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">80,296千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">プレゼンテーション費</td><td style="text-align: right;">158,215千円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、208,913千円であります。</p> <p>※4 関係会社との取引については次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">390,423千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">材料売上高</td><td style="text-align: right;">2,048,833千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他売上高</td><td style="text-align: right;">166,408千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取技術指導料</td><td style="text-align: right;">119,139千円</td></tr> </table> <p>※5 ———</p> <p>※6 特別利益における補助金収入は、久御山事業所の設備投資に対するものであります。 久御山事業所は、平成20年10月1日付で「京都工場」に名称変更いたしました。</p> <p>※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,134千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">24,090千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,377千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6,105千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,707千円</td></tr> </table>	役員報酬	126,540千円	従業員給料手当	478,510千円	役員賞与引当金繰入額	28,000千円	旅費交通費	102,585千円	支払手数料	378,210千円	研究開発費	208,913千円	減価償却費	80,296千円	プレゼンテーション費	158,215千円	製品売上高	390,423千円	材料売上高	2,048,833千円	その他売上高	166,408千円	受取技術指導料	119,139千円	建物	2,134千円	機械及び装置	24,090千円	工具器具備品	3,377千円	ソフトウェア	6,105千円	合計	35,707千円	<p>※1 「その他売上高」のうちには、ロイヤリティ収入95,388千円が含まれております。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">116,177千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">408,679千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,022千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">201,086千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">387,780千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">189,591千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">プレゼンテーション費</td><td style="text-align: right;">124,871千円</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、387,780千円であります。</p> <p>※4 関係会社との取引については次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">185,848千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">材料売上高</td><td style="text-align: right;">1,245,868千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他売上高</td><td style="text-align: right;">95,388千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取技術指導料</td><td style="text-align: right;">91,443千円</td></tr> </table> <p>※5 特別利益における固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">46,106千円</td></tr> </table> <p>※6 ———</p> <p>※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">59,627千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">139,869千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,073千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">904千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td><td style="text-align: right;">73,506千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,981千円</td></tr> </table>	役員報酬	116,177千円	従業員給料手当	408,679千円	貸倒引当金繰入額	16,022千円	支払手数料	201,086千円	研究開発費	387,780千円	減価償却費	189,591千円	プレゼンテーション費	124,871千円	製品売上高	185,848千円	材料売上高	1,245,868千円	その他売上高	95,388千円	受取技術指導料	91,443千円	機械装置及び運搬具	46,106千円	建物	59,627千円	機械及び装置	139,869千円	工具器具備品	4,073千円	ソフトウェア	904千円	撤去費用	73,506千円	合計	277,981千円
役員報酬	126,540千円																																																																						
従業員給料手当	478,510千円																																																																						
役員賞与引当金繰入額	28,000千円																																																																						
旅費交通費	102,585千円																																																																						
支払手数料	378,210千円																																																																						
研究開発費	208,913千円																																																																						
減価償却費	80,296千円																																																																						
プレゼンテーション費	158,215千円																																																																						
製品売上高	390,423千円																																																																						
材料売上高	2,048,833千円																																																																						
その他売上高	166,408千円																																																																						
受取技術指導料	119,139千円																																																																						
建物	2,134千円																																																																						
機械及び装置	24,090千円																																																																						
工具器具備品	3,377千円																																																																						
ソフトウェア	6,105千円																																																																						
合計	35,707千円																																																																						
役員報酬	116,177千円																																																																						
従業員給料手当	408,679千円																																																																						
貸倒引当金繰入額	16,022千円																																																																						
支払手数料	201,086千円																																																																						
研究開発費	387,780千円																																																																						
減価償却費	189,591千円																																																																						
プレゼンテーション費	124,871千円																																																																						
製品売上高	185,848千円																																																																						
材料売上高	1,245,868千円																																																																						
その他売上高	95,388千円																																																																						
受取技術指導料	91,443千円																																																																						
機械装置及び運搬具	46,106千円																																																																						
建物	59,627千円																																																																						
機械及び装置	139,869千円																																																																						
工具器具備品	4,073千円																																																																						
ソフトウェア	904千円																																																																						
撤去費用	73,506千円																																																																						
合計	277,981千円																																																																						

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)														
※8	<p>※8 減損損失</p> <p>当社は、従来、当社の保有する固定資産を所在地ごとにグルーピングしておりましたが、次世代液晶ガラス基板用フォトマスク工場として新設した滋賀工場の本格稼働に伴い、液晶ガラス基板用フォトマスクの基板サイズを表す「世代」別に各拠点にて生産及びその業績管理を行うことが可能となり、より細分化した「『世代』別生産拠点単位」に固定資産をグルーピングすることとなりました。</p> <p>新たな固定資産のグルーピングに基づき事業用固定資産全般について回収可能性を検証したところ、以下の資産グループについて、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（697,270千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</p> <table border="1" data-bbox="772 779 1401 974"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">京都工場 (京都府久御山町)</td> <td rowspan="4">中小型 フォトマスク 生産設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>305,921千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>232,841千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,717千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>151,790千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	京都工場 (京都府久御山町)	中小型 フォトマスク 生産設備	建物及び構築物	305,921千円	機械装置 及び運搬具	232,841千円	その他	6,717千円	リース資産	151,790千円
場所	用途	種類	金額												
京都工場 (京都府久御山町)	中小型 フォトマスク 生産設備	建物及び構築物	305,921千円												
		機械装置 及び運搬具	232,841千円												
		その他	6,717千円												
		リース資産	151,790千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	256.65	17.25	5.35	268.55

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買取請求による増加 17.25株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買増請求による減少 5.35株

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	268.55	46.7	3.25	312

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買取請求による増加 5.15株

端株制度廃止による増加 41.55株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株主の買増請求による減少 3.25株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	952,052	336,453	615,599	機械装置及び運搬具	952,052	502,577	145,688	303,786
工具器具備品	457,000	173,958	283,041	工具器具備品	457,000	257,458	—	199,541
合計	1,409,052	510,411	898,641	合計	1,409,052	760,035	145,688	503,328
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 267,428千円 1年超 656,781千円 合計 924,210千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年以内 476,774千円 1年超 180,007千円 合計 656,781千円 リース資産減損勘定期末残高 138,280千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 338,886千円 減価償却費相当額 298,082千円 支払利息相当額 45,303千円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 216,214千円 リース資産減損勘定の取崩額 13,510千円 減価償却費相当額 177,436千円 支払利息相当額 22,244千円 減損損失 151,790千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 284,592千円 1年超 1,121,155千円 合計 1,405,747千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 282,754千円 1年超 838,400千円 合計 1,121,155千円				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">59,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">46,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">43,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>178,074千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">18,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">41,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>108,867千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△73,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>35,761千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>7,156千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">28,605千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	59,060千円	未払事業税	28,350千円	棚卸資産評価損	46,870千円	その他	43,792千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>178,074千円</u>	役員退職慰労金	18,338千円	減価償却費	13,408千円	投資有価証券評価損	35,288千円	その他	41,831千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>108,867千円</u>	評価性引当額	△73,105千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>35,761千円</u>	その他有価証券評価差額金	7,156千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>7,156千円</u>	繰延税金資産の純額	28,605千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">67,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">90,728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">56,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>290,408千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△290,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>一千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">195,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">103,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">252,911千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">88,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>639,979千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△639,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>一千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>12,647千円</u></td> </tr> </table>	賞与引当金	50,892千円	貯蔵品	67,676千円	棚卸資産評価損	90,728千円	リース資産減損損失	56,003千円	その他	25,107千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>290,408千円</u>	評価性引当額	△290,408千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>一千円</u>	減損損失	195,570千円	減価償却費	103,171千円	繰越欠損金	252,911千円	その他	88,326千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>639,979千円</u>	評価性引当額	△639,979千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>一千円</u>	その他有価証券評価差額金	12,647千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>12,647千円</u>
賞与引当金	59,060千円																																																																
未払事業税	28,350千円																																																																
棚卸資産評価損	46,870千円																																																																
その他	43,792千円																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>178,074千円</u>																																																																
役員退職慰労金	18,338千円																																																																
減価償却費	13,408千円																																																																
投資有価証券評価損	35,288千円																																																																
その他	41,831千円																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>108,867千円</u>																																																																
評価性引当額	△73,105千円																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>35,761千円</u>																																																																
その他有価証券評価差額金	7,156千円																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>7,156千円</u>																																																																
繰延税金資産の純額	28,605千円																																																																
賞与引当金	50,892千円																																																																
貯蔵品	67,676千円																																																																
棚卸資産評価損	90,728千円																																																																
リース資産減損損失	56,003千円																																																																
その他	25,107千円																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>290,408千円</u>																																																																
評価性引当額	△290,408千円																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>一千円</u>																																																																
減損損失	195,570千円																																																																
減価償却費	103,171千円																																																																
繰越欠損金	252,911千円																																																																
その他	88,326千円																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>639,979千円</u>																																																																
評価性引当額	△639,979千円																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>一千円</u>																																																																
その他有価証券評価差額金	12,647千円																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>12,647千円</u>																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">△5.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>税効果適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>46.2%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.5%	住民税均等割	1.4%	税額控除	△5.1%	投資有価証券評価損	5.8%	その他	2.1%	<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>46.2%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																
交際費等永久に損金算入されない項目	1.5%																																																																
住民税均等割	1.4%																																																																
税額控除	△5.1%																																																																
投資有価証券評価損	5.8%																																																																
その他	2.1%																																																																
<u>税効果適用後の法人税等の負担率</u>	<u>46.2%</u>																																																																



(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 94,313円31銭	1株当たり純資産額 78,045円38銭
1株当たり当期純利益 2,889円97銭	1株当たり当期純損失(△) △15,567円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	327,797	△1,765,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	327,797	△1,765,054
普通株式の期中平均株式数(株)	113,425	113,381

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

該当事項はありません。